

東成区 将来ビジョン (素案)

「東成区将来ビジョン」は、区長が区域内の基礎自治行政を総合的に推進していくうえで、平成27年度までに地域としての区がめざすべき将来像と、その将来像の実現に向けた様々な分野における施策展開の方向性を区民の皆さまに明らかにするものです。

平成 24 年 12 月



東成区長 森 伸人

人も財政も持続可能な幸福度の高い基礎自治の
モデルの構築をめざします。

目次

第1章	区の概況	1
第2章	現状と課題	6
1	地域力	6
2	区役所力	7
3	安全・安心	7
4	子育て	9
5	教育	10
6	保健・福祉	10
第3章	将来像	12
第4章	施策展開の方向性	13
1	地域力	14
2	区役所力	16
3	安全・安心	17
4	子育て	19
5	教育	20
6	保健・福祉	21

第 1 章 区の概況

- ・東成区は市の東部に位置し、北は城東区、東は東大阪市、南は生野区、西は中央区、天王寺区と接しています。

- ・面積は 4.55 k m²。市内 24 区の中で 23 番目の小さな区です。

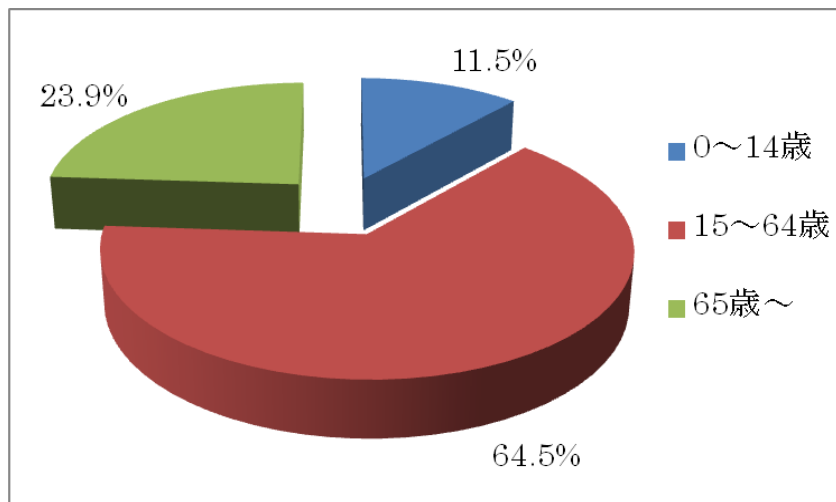
- ・地下鉄が東西に 2 本、南北に 1 本、その他 JR 環状線、近鉄線が走っていて、区内のいずれの場所からでも駅が比較的近くにある交通の便の良い区です。



- ・主要道路の集まる今里交差点は、区のほぼ中心に位置し、区役所をはじめ官公署、金融機関が集まっています。
- ・老朽木造家屋が密集し、細街路が錯そうし、火災が起きたときに、広範なエリアに延焼するリスクの非常に高い地区が多くあります。
- ・公園は 24 カ所、総面積 8.43ha で、区民 1 人当たりの公園面積は 1.05 m²と市平均 3.03 m²と比べると極めて狭く、緑あふれる生活環境整備が望まれます。
- ・人口は昭和 35 年をピークに年々減少してきましたが、平成 14 年を最低に近年は増加傾向にあります。一戸建て住宅、中層マンションの建設が増えてきていて、今後も人口が増加する可能性があります。

- ・ 65 歳以上の年齢層は全人口の 23.9%と、高齢化が進んでいます。これについては、最も高い地域で 28.6%、最も低い地域では 16.9%と 10%以上も差があるなど、地域によって偏りがあります。

＜東成区の人口構成割合＞



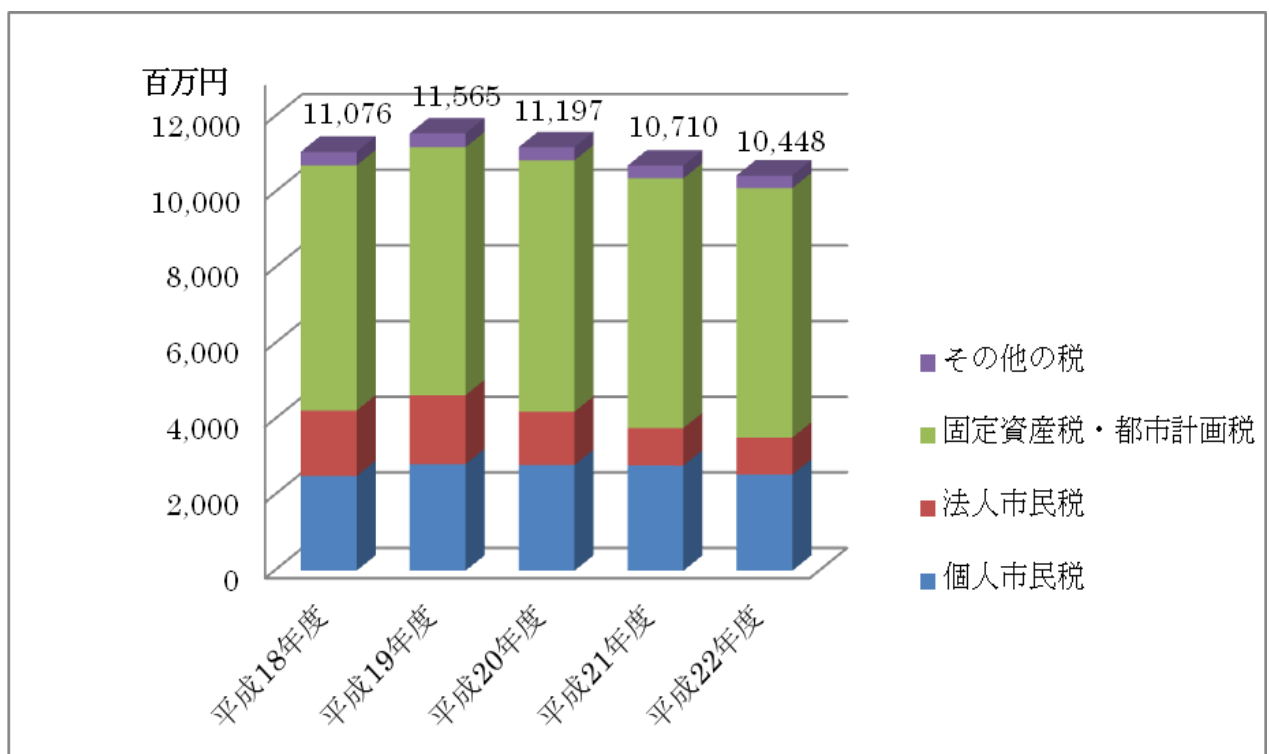
(平成 22 年国勢調査に基づく平成 24 年 10 月 1 日現在推計)

- ・ 産業は、生野区、城東区、鶴見区とともに大阪市東部における工業地帯を形成し地域の発展に大きく貢献してきましたが、そのほとんどが中小零細企業であり、優良企業も多い一方、区外移転や廃業する企業も多くなっています。
- ・ 商店街もかつては周辺区・市とつながるほどにぎやかでしたが、商店街連盟の組織率も低下しており、一部を除きシャッター店舗も増えています。
- ・ 深江地区には、25 年ごとに伊勢神宮に奉納する菅笠、鏡の細工という文化財産があります。

- ・財政は厳しい状況にあります。市税は平成 20 年度以降、減収が続いています。

< 市税収入の推移（東成区） > 単位：百万円

	H18	H19	H20	H21	H22
個人市民税	2,501	2,816	2,795	2,781	2,541
法人市民税	1,734	1,826	1,410	990	979
固定資産税・都市計画税	6,483	6,552	6,646	6,604	6,595
その他の税	358	371	346	335	333
合計	11,076	11,565	11,197	10,710	10,448



- ・また、市全体の予算の中で東成区役所予算と、局が効率的な観点から実施している区民にとって身近な行政サービスの予算を合わせた行政区別での東成区の予算額は 395 億円（平成 23 年度：市民局作成資料）となっています。

※行政区別予算の算出方法

【行政区別予算として計上している経費】

- ・全ての歳出予算のうち社会福祉・健康、子育て、教育・文化などの経費
- ・区の特性や実情に応じて区役所が独自に計上した経費、区役所職員の人件費など

【行政区別予算として計上しなかった経費】

- ・大阪市全体として取り組むべき事業(施策策定やシステム構築など)の経費のほか都市計画や交通、消防、上下水道などの都市生活の基盤となる整備経費
- ・天王寺動植物公園など全市的な利用に供する施設の管理運営経費や、施設の建設や修繕工事の経費など

- ・平成 23 年 1 月には、多様な生涯学習や文化的なニーズに応えるため、各種集会や軽スポーツなどができる大ホールと、シンポジウムや講演会、音楽演奏にも利用できる小ホール、その他に調理実習室、アトリエ、スタジオ等を備えた学習・文化・交流・協働の拠点として、図書館を併設した区民センターがオープンし、区民のコミュニティの拠点として活用されています。



- ・一方、子育て支援や子どもの居場所となるスペースや施設は少ないため、区役所の2階の子育て支援センターには、日に日に乳幼児を連れた母親が数多く来るようになっていきます。

第2章 現状と課題

1 地域力

- ・東成区は大きな戦災を免れたこともあり、昔ながらの近所づきあいが今なお残る、コミュニティ豊かな区です。町会の加入率も75.2%（平成23年）と高く、全市平均の65.7%を大きく上回っており、連合町会や校下の社会福祉協議会などを中心に、住民同士が支え合う地域活動が活発に行われています。しかし、区内の65歳以上の人口比率が23.9%と高齢化が進み、地域で活動する人たちも高齢化が顕著になってきています。また、マンション住民など、若い世代はいるものの、地域活動への参画が少なく、地域活動を担う人たちが固定化し、このままでは活動自体が衰退していつてしまう可能性があります。
- ・一方、高齢化の進展などによって、求められる質も量も増していく様々な地域課題に対応し、大阪市・日本の財政も健全化し持続可能にしていくには、公助中心から共助中心に本格的にシフトし、住民がよりいっそう支え合うことができるように、地域コミュニティや地域活動をますます活性し発展させていくことが不可欠です。そのために、従来の活動者、活動団体の活動に、多様な世代の区民や地域団体、NPO¹、企業などがさらに参画・協働・連携し、地域活動の新たな担い手も生まれ、地域課題の解決、地域の維持・発展に取り組んでいくようにする必要があります。それらがかなっていく地域経営の仕組みを構築しなければなりません。

¹ Non Profit Organization の略語で、法人格の有無や活動の種類とは関係なく、自発的に非営利の市民活動を行う民間の組織。日本語では「民間非営利組織」と訳されています。

2 区役所力

- ・サイレントマジョリティ² など多様な区民の意見やニーズを的確に把握できているとはいえません。職員の感性や問題解決力、実現力等も行政風土の次元に留まっています。その結果、実行しなかったり、タイミングが遅かったり、低い成果で終わったり、区民視点、区民感覚を区政に十分反映できずにいます。
- ・財政の健全化のために、よりいっそう効率的な区政運営をしていかなければなりません。
- ・職員の意識改革、スキルアップといった人材育成や組織体制の改革、民間手法の導入などによって、区役所の実力を向上するとともに、区民の意見を収集し、施策や事業等に反映させる仕組みや、区民が区政をチェックする仕組みが必要です。

3 安全・安心

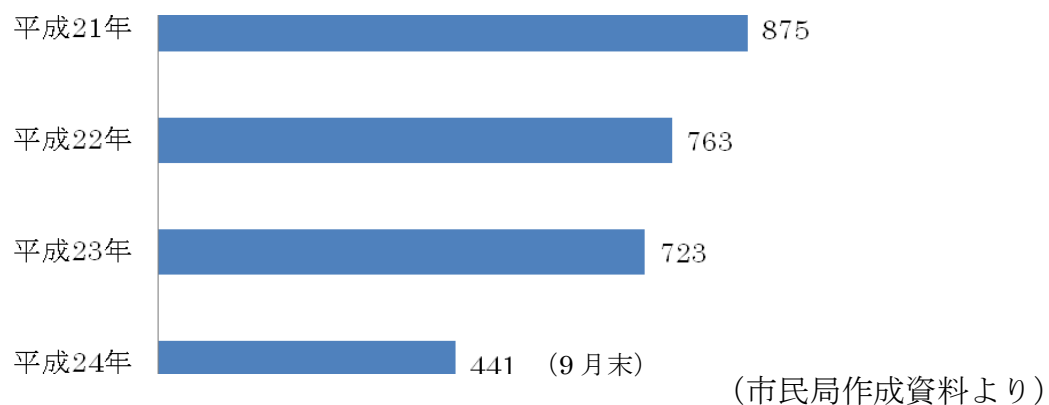
- ・東成区は密集市街地が多く、消防車が侵入できない狭い道路も多いため、一部の地域では、大地震が発生した場合に大火災に発展しやすく、避難経路も確保できない可能性があります。（東成区の老朽木造住宅密度³は全国4位：平成19年11月中央防災会議〔東南海・南海地震等に関する専門調査会〕公表資料）

² 公の場で意思表示をすることのない大衆の多数派をいいます。（大辞林より引用）

³ 昭和55年以前に建築された木造住宅の密度（戸／k㎡）です。

- ・地域の高齢化、若い世代の地域活動への参加者が少ないなど、地域防災活動の担い手の高齢化や不足、継承などの問題があります。
- ・進展する高齢化に対応していくために、より多くの、そしてよりきめ細やかな災害時の要援護者対策が必要になっていきます。
- ・このため、地域住民の自主的な企画・運営による地域重点型の訓練を行い、住民・地域の自助・共助力と、住民・地域と区役所、関連各署の連携力を向上し、よりいっそう、現実的で効果の高い地域防災体制を構築していく必要があります。また、訓練では、小中学校と連携することで児童・生徒やその保護者の参画を促していく必要があります。
- ・地域住民、行政、警察署と協働し防犯対策を推進してきたことにより、街頭犯罪発生件数は減少傾向にあります。しかしながら、子どもに対する犯罪が後を絶たない状況であるなど、引き続き、地域住民と関係行政機関との協働による体制を強化し、維持していく必要があります。

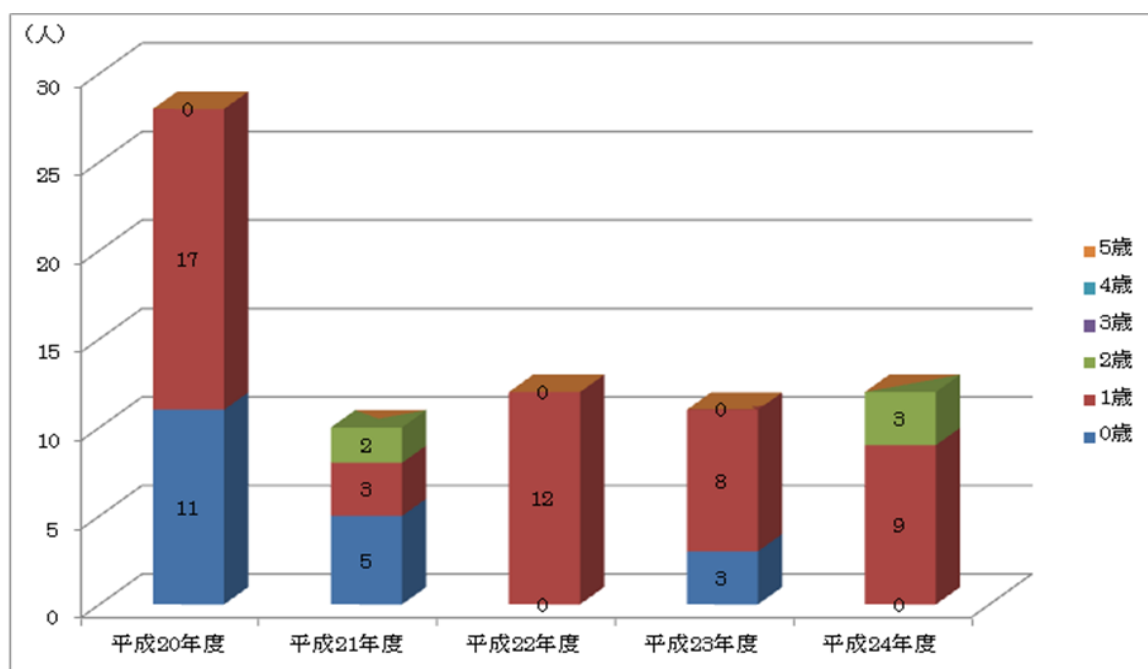
＜街頭犯罪発生件数の推移＞



4 子育て

- ・核家族化や近所づきあいの希薄化などにより、子育て家庭の保護者は子育ての不安や悩みを抱えたり、孤立しやすい状況にあります。つながりづくりや保育サービスの充実、相談や情報提供の機会の増加を図るとともに、地域社会全体で子育て中の保護者を支援していくなど、安心して子育てができる仕組みをさらに構築していく必要があります。
- ・東成区では地域の子育てサークル活動が盛んなため、これを支援していくことも重要です。
- ・待機児童数は平成20年度の28人から減少しているものの、10人程度で推移しています。引き続き、保育可能人数の増加策を講じていく必要があります。

＜東成区 待機児童数の推移＞



(こども青少年局作成資料より)

5 教育

- ・ 47都道府県中、大阪府の学力は24年度の全国学力テストで小学校が39位、中学校が45位と大変な低迷をしていますが、学力を含め、子どもたちが健やかに成長し、自己実現、社会貢献ができる人になれるような教育が求められています。
- ・ 全国的に「いじめ」がクローズアップされていますが、「いじめ」を早期に発見し、早期に解決する仕組みを構築する必要があります。
- ・ そのため、学校により近い区長が市役所の教育委員会と協力するとともに、地域と保護者と区役所で、よりいっそう学校を支援し、学校と連携していくことが必要です。

6 保健・福祉

- ・ 区民の死亡要因のうち生活習慣病が半数以上を占め、その中でがんを原因とするものが32.2%となっており、がん対策が区民の健康にとって重要課題となっています。
- ・ こうしたことから、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進める必要があります。

- ・地域では、近隣住民同士による支え合いが弱体化してきており、従来型の地域福祉活動だけでは、地域の福祉課題を解決することが難しくなっています。
- ・従来の活動をベースに、より多様な主体の協働によるきめ細かい福祉サービスを提供する必要があります。

第3章 将来像

人も財政も持続可能な幸福度の高い基礎自治のモデルの構築により、次のような状況の実現をめざします。

- ・ 安心・安全で、いきいきとしたまち
- ・ 区民それぞれが未来に希望を持っているまち
- ・ 多様な区民が地域経営や区政に参画し、生きがいを感じているまち
- ・ こうしたまちづくりを支え、実現することに喜びを感じている職員

第4章 施策展開の方向性

人も財政も持続可能な幸福度の高い基礎自治の
モデルの構築をめざします。

非常に厳しい財政状況の中 …

- ヒト・モノ・カネ・情報の地域資源が循環し活用され、区民が大きな公共を担う区民主体の自律的な地域社会が実現する仕組み、区民が公共的サービスを行える仕組みを構築します。

また、区民と区役所の協働をさらに進め、共助中心の社会構造としていくことで、より細やかに多くの区民に必要とされていく防災や福祉等をかなえられるようにしていきます。
- 職員・組織の成長を図り、区民のニーズを捉えて施策や事業をゼロベースで見直し、徹底したムダの排除、生産性の向上に取り組めます。より低コストでより大きな成果を着実にあげる効率的な区政運営を進め、歳入確保にも努めていきます。

1 地域力

(1) 区民主体の地域経営の仕組みの構築

若い世代やマンション住民をはじめ、多様な世代が参画して、区民が地域を経営し、地域の課題解決・発展のために活動する小学校下をベースとした組織の仕組みをつくります。

【成果目標】

- ・全 11 校下の地域活動協議会を中心とした地域経営のあり方に満足している区民の割合：60%（区民モニター）

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	地域活動協議会：11 校下、満足の割合：40%以上
26 年度までに	満足の割合：50%以上

(2) 民間委託、CB/SB⁴等の支援

公共の事業を民間委託するとともに、区民が地域のために福祉、教育などの公共サービスを行う事業化を支援します。

【成果目標】

- ・区が関与した事業化件数：20 件

⁴

CB（コミュニティ・ビジネス）：地域の住民が、地域課題やニーズの解決のために必要なサービスなどをビジネスの手法で提供する事業をいいます。営利目的ではなく、地域の利益を増大させることを目的としています。

SB（ソーシャル・ビジネス）：市民が、社会的課題やニーズの解決のために必要なサービスなどをビジネスの手法で提供する事業をいいます。営利目的ではなく、社会の利益を増大させることを目的としています。

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	事業化件数：6 件
26 年度までに	事業化件数：12 件

(3) 共助機能を持ったポータルサイトの構築

地域活動協議会などの区民の組織や商業等の事業者など区民が、情報を掲載でき、情報・活動資金を得られる仕組みをつくります。

【成果目標】

- ・仕組みに満足している区民の割合：60%（区民モニター）

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	仕組み立ち上げ、満足の割合：10%以上
26 年度までに	満足の割合：40%以上

2 区役所力

(1) 改革を担う職員、職場風土づくり

研修、O J T⁵ 等を通じて、区民感覚の習得、役割と責任の意識、経営意識、行動変革を徹底し、目標達成・実現力のあるスキルの習得を図ります。

(2) 区民の区政参画と区政評価の仕組みの構築

地域の代表からなる区政会議や区民と区長のタウンミーティング⁶ 等により、多様な区民の意見を収集し区政に反映させるとともに、区民による区政の満足度評価システムや区政の外部評価を行います。

【成果目標】

- ・職員が区民を理解し、区民の意見、評価が区政に反映され区政が行われていると満足している区民の割合：85%（区民モニター）

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	満足割合：70%以上
26 年度までに	満足割合：80%以上

⁵ On The Job Training の略で、上司（先輩）が部下（後輩）に対して、職場での日常の仕事の場面を通じて行う指導・育成活動のことです。

⁶ 主に地域住民の生活に関わる事項を話題とする集会をいいます。

3 安全・安心

地域活動協議会、警察署、消防署、企業・事業所、医療機関、学校などと連携し、災害や事故など区民の生活に影響を与える様々なリスクに対処する仕組みをつくり、総合的な危機管理機能を拡充します。

(1) 区独自の防災計画の策定と実施

(防災計画)

- ・東成区地域防災計画を策定します。(平成 24 年度)
- ・中学生を対象にした防災教育を実施します。
- ・地域が主体的に取り組む災害訓練を支援します。
- ・災害時の要援護者対策を行います。(平成 24 年度～)
- ・地域と企業の連携を促進し、地域の共助力の向上を行います。
- ・密集市街地の整備を推進し、地域の防災力を高めます。

(危機管理機能の拡充)

- ・区役所職員等の訓練充実や体制強化を行い、大災害に備えます。

【成果目標】

- ・最近 1 年間で防災訓練や防災に関する取組等をしたことがあると回答した区民の割合：70% (区民モニター)

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	割合：50%
26 年度までに	割合：60%

(2) 区独自の防犯計画の策定と実施

(防犯計画)

- ・子どもを守るための防犯対策を強化します。
- ・小学校と連携し、実践的な内容の防犯教室を実施します。
- ・防犯カメラの設置を推進します。
- ・安全・安心啓発に向けたイベントを開催します。

【成果目標】

- ・街頭犯罪の発生件数：前年比 10%減

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	街頭犯罪：前年 10%減
26 年度までに	街頭犯罪：前年 10%減

4 子育て

(1) 多様な保育サービスの充実

仕事と子育ての両立や、安心して子育てができる社会の実現に向けて、保育ママ制度等による待機児童の解消や、一時保育や病児保育など多様なニーズに対応する保育サービスを充実します。

(2) 子育てに関する支援、情報提供の充実

安心して子育てできるよう、身近な地域での相談や支援、子育てに関する情報提供の充実を図るとともに地域子育て支援拠点事業を推進します。

各地域における民間レベルでの子育て支援を充実させるため、地域の子育てサークル等への支援を行うとともに、保護者同士のつながりを増やすため、保護者同士が手軽にインターネット上で交流できるような仕組みを構築し、交流機会の多様化・多チャンネル化を図ります。

【成果目標】

- ・ 待機児童ゼロ（実績）
- ・ 子育てに安心・満足を感じている人の割合：70%（区民モニター）

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	待機児童：0 人、 安心・満足の割合：50%以上
26 年度までに	待機児童：0 人、 安心・満足の割合：60%以上

5 教育

(1) 学校支援システムの構築

保護者、学校、地域活動協議会等と連携して、学校の実態が見える仕組み、学校を支援していく仕組みを構築します。

【成果目標】

- ・学校に満足をしている児童・生徒、保護者の割合：80%（アンケート）

【目標達成に向けた工程】

25年度までに	仕組みの立ち上げ、満足の割合：50%以上
26年度までに	満足の割合：65%以上

6 保健・福祉

東成区では、高齢者支援「おまもりネット事業⁷」等の地域活動が区民により積極的に展開されてきました。保健・福祉課題の解決に向けた、区民と専門職との連携、協働による「地域ケアネットワーク連絡会⁸」の取組みも進められています。これらの取組みをさらに発展させるため東成区地域保健・地域福祉ビジョンを策定し、一人ひとりの区民が主体的に様々な活動に取組み、互いに支え合いながら健やかで心豊かなくらしを創造できる東成区をめざします。

(1) 健康づくりの推進

がんについて、正しい知識の普及啓発を行い、早期発見・早期治療につながるため、若い世代をはじめあらゆる世代を対象とした取り組みを進めます。

また、心の健康づくりとして、自殺予防対策を推進します。

【成果目標】

- ・がん検診受診率：50%
- ・自殺死亡率 20%減（平成 17 年比）

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	がん検診受診率：40%以上、自殺：10%減（17 年比）
26 年度までに	がん検診受診率：45%以上、自殺：15%減（17 年比）

⁷ 手帳やカードを活用し、地域の福祉活動者とケアマネージャー（介護支援専門員）などが情報を共有し、地域で見守り活動を行い、安心して高齢者等が地域で暮らせる制度です。

⁸ 地域での介護保険サービスの説明会で聞かれた区民の皆さんの声、高齢者専門部会での福祉関係者（福祉専門職）の意見をもとに、東成区で考えられ、新たに取り組まれることになった連絡会です。

(2) 高齢者、障がい者等支援セーフティネットの構築

民生委員をはじめとする住民や地域団体、事業者など多様な主体による、高齢者、障がい者ほか要支援者に対する見守りや必要なサービスにつなげて包括的、継続的に支援する仕組みや、ニーズに対応した区民ボランティアによる支え合いの仕組み等、地域福祉のセーフティネットを構築します。

【成果目標】

- ・ 地域福祉の取組に満足している区民の割合：60%（区民モニター）

【目標達成に向けた工程】

25 年度までに	満足の割合：40%以上
26 年度までに	満足の割合：50%以上